

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

原発事故避難者の帰還の意味付けに関する研究：避難区域ごとの将来展望に注目して

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：日高友郎

②所属・職名：福島県立医科大学 衛生学・予防医学講座 助手

③構成メンバー（ 1 ）人

氏名：各務竹康

所属・職名：福島県立医科大学 衛生学・予防医学講座 講師

氏名：

所属・職名：

氏名：

所属・職名：

(2) 実践活動・研究の成果

- ・ 4000 字程度で記してください。図表を入れる場合は、数点程度としてください。
- ・ 復興にどのような貢献をしたか（する可能性があるか）を明確に記述してください。
- ・ 成果に基づいて論文投稿や学会発表を行った場合は、そのリストを付してください。
- ・ 学会ホームページで公開しますので、著作権やプライバシーの保護にご留意ください。

1. 問題と目的

東日本大震災から4年が経過し、放射能除染作業をはじめとした復興事業の進展とともに、避難住民の帰還が現実味を帯びてきている。福島第一原子力発電所事故による放射能汚染を原因とした避難者（原発事故避難者）は、福島県内で約8万人におよぶ。避難区域は、その放射能汚染の程度に応じ、「帰還困難区域」（放射線量が高い水準であり、立ち入りが禁止されており、5年以内の帰還は不可）、「居住制限区域」（復興作業に必要な施設等の建設や、立ち入りは可能だが、引き続き避難の継続が求められる）、「避難指示解除準備区域」（企業や店舗の開設は可能だが、宿泊は認められない）に分類される。

放射線避難者の帰還が政策的に推し進められる一方で、原発事故避難者自身が「帰還」についてどのように捉えているのかという点について、心理学的な側面から検討した研

究は十分ではない。原発事故避難者にとって「帰還」という出来事は、将来展望の修正を伴う心理的な課題であり、早急な検討が求められる。台風による災害避難者を対象とした心理学的研究においては、強制的な「移動」を余儀なくされたことに対する被災者自身の意味付け (Tuason, Güss & Carroll, 2012) や、移住と適応のストレス (Wadsworth, Santiago & Einhorn, 2009) などが検討されている。しかし、これらの先行研究は「避難先での生活」への適応や支援をテーマとしたものであり、「(将来的に生じる) 帰還先での生活」が原発事故避難者にどのような意味を持ちうるのかを検討したものは十分ではない。

また、近年中の帰還が目標とされている「避難指示解除準備区域」、および、5年以上の長期にわたり帰還が不可能であると想定されている「帰還困難区域」に比べ、「居住制限区域」出身の原発事故避難者は、帰還の時期が曖昧な状態におかれている。さらに、政府による避難指示は、既存の「市町村」等の行政区画とは異なり、地域の放射能汚染の程度に応じて出されている。そのため、同一の市町村の中であっても、居住地域の汚染の程度により避難の状況に違いが生じており、帰還の時期にも違いが生じることが想定される。これらの状況から、避難区域ごとに、原発事故避難者の将来的な展望も多様な形を取りうると考えられる。

本研究の目的は、福島県内の原発事故避難者における帰還に対する意味付けを、避難区域ごとに、インタビュー調査により質的・探索的に収集・分析することである。これにより、原発事故避難者における将来展望や、生じる心理的な課題が明らかになるとともに、心理的支援のための指針が得られることが期待される。

2. 方法

研究期間 2015年12月から2016年8月であった。

研究協力者 福島県のA自治体の出身である原発事故避難者9名を研究協力者とした。A自治体は全域が避難区域に指定されていたが、自治体内に帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域がそれぞれ存在するという状態であった。避難区域ごとの研究協力者の内訳は、帰還困難区域1名、居住制限区域7名、避難指示解除準備区域1名であった。

手続き 研究協力者の都合にあわせ、30分から2時間程度を目処とした半構造化面接を実施した。面接時には、「そもそもA自治体に帰りたいか、帰りたくないか」、「帰りたい(帰りたくない)理由は何か」、「将来的に帰還した場合に想定される(将来的に帰還しない場合に想定される)不安は何か」については必ず尋ねるものとし、それ以外の話題については会話の流れにしたがい、情報収集するものとした。会話はICレコーダーによって記録し、後日テープ起こしを行うことでトランスクリプト化して分析を行った。なおインタビューの総合計時間は10時間47分であった。

データの分析 トランスクリプトから以下の条件を満たす発言を抽出し、分析の対象とした。第一に「A自治体に帰りたいか、帰りたくないか」という質問に対する理由を述べている箇所であった。第二に「将来的に帰還した場合に想定される(将来的に帰還しない場合に想定される)不安は何か」という質問に対する回答の箇所であった。第三に「帰還する(帰る)」、「戻る」、「移住する」、などの移動に関わる言葉とともに語

られた箇所であった。

データの分析方法には KJ 法（川喜田，1986）を採用した。KJ 法によってデータを帰納的にグループへと編成することで、帰還への意味付けの全体像を描き出すものとした。なお KJ 法においては、図解化することで結果を説明することが多くみられるが、本研究においては図解化については割愛し、グループ編成の結果のみを提示するものとした。本研究は「避難区域ごとの、帰還の意味付けの特徴を見出す」という目的に沿って実施されているため、図解化によってグループごとの関連を見るというよりもむしろ、避難区域ごとにどのグループが含まれるか、という点を明瞭に示すことが適切であると考えられたことが、その理由であった。

なお、本研究における「避難区域」のような、特定のカテゴリごとの特徴を（比較も視野に入れて）検討する場合には、たとえばテーマ分析（Thematic Analysis; Boyatzis, 1998）などの方法も用いることができる。しかしながら、本研究においては、「帰還に関する意味付けの探索的な収集・分析」が目的であること、ならびに分析手順が広く知られており簡便であるということから、KJ 法を採用するものとした。

研究倫理 本研究は福島県立医科大学倫理委員会による承認を得た（受付番号：2530）。また研究協力者には研究主旨を説明した上で承諾書を得るなど、適切な手続きを実施した。

3. 結果と考察

分析対象となった会話の断片は 229 個であった。KJ 法によるグループ編成の結果、第一段階で 24 グループ、第二段階で 13 グループ、第三段階で 4 グループにまとめられた。第二段階、第三段階のグループを用い、避難区域ごとに、どのグループが含まれるかについて表 1 に示した。なお、グループ編成で第 3 段階としてまとめられたグループは【】で括り表記している。

【社会的・経済的安定の追求】は放射能の影響に対する安全性が確保されることや、水道・電気・各種店舗などの生活上で必須となるインフラが整うことを、帰還の意味付けとして含むグループである。「安全と安心の充足」が、全ての避難区域で共通して見られることは、この観点が原発事故避難者に広く通底する要請であるということを示唆しているかもしれない。一方で、避難者は、避難先で新たな生活の基盤を築いているケースも多い。そのため「A 自治体に帰還する」ことは、単に住所を変更するだけではなく、仕事の変更や、子どもの学校の転校、さらには避難先で構築した地域コミュニティとの繋がりを喪失するものともなる。こうした視点は「「今」の生活の喪失」としてまとめられている。

【親密圏の復興】は、地元地域への帰還について、「住むだけ」ではなく「暮らす」ことを意味づけた発言で構成されるグループである。仮に避難区域指定が解除されたとしても、ただ単に寝泊まりするだけの場所とするのではなく、A 自治体の中で生業とできる職業に就くことや、元々の住まいの隣人との関係も（震災・原発事故前に）元通りになることが帰還であるとする。一方で、「近隣コミュニティの再生」を重視するということは、「自分だけ帰っても意味がない」とする判断にも繋がる。これは避難者にとっての「帰還」が、避難者個々人の問題であるとともに、避難者を取り巻く関係性の問題でもあるということを示唆している。

表1 避難区域ごとの帰還への意味付け（KJ法によるグループ編成）

	避難指示 解除準備区域	避難区域	
		居住制限区域	帰還困難区域
社会的・経済的 安定の追求	ライフラインに 不自由しない		○
	安全と安心の充足	○	○
	「今」の生活の 喪失		○
親密圏の復興	地元への 愛着を満たす		○
	地元で根を張る		○
	近隣コミュニティ の再生	○	○
不定な将来展望 とのせめぎあい	新たな問題の発生	○	○
	達成されるか 不定な未来		○
	「将来的に」 達成されるもの		○
	過去からの 問題の表面化		○
	主体と目標の葛藤		○
自治体の一員と しての自覚	マクロな意思決定 からの疎外		○
	主体的に判断 されるべきもの	○	○

【不定な将来展望とのせめぎあい】は、帰れるか否か（避難指示の解除がなされるか否かという基準に基づく）と、帰るか否か（避難者の判断に基づく）という異なる次元の中で、帰還を意味づける発言によって構成されるグループである。避難指示が解除され帰還が現実味を帯びたとしても、それは必ずしも帰還するという実際の行動を導かない。避難指示の解除は、「避難」の終わりを示すものであるため、仮設住宅からの退去や、各種の補償・支援などの打ち切りを意味するものともなる。これらは、避難者の生活を一変させる可能性のある事態であり、「新たな問題の発生」を招くものとして意味づけられている。

また、「達成されるか不定な未来」は、帰還困難区域の者のみが該当した。帰還困難区域は5年以上の長期にわたり、帰還が不可能とされている場所である。このグループには、原発事故およびそれに伴う避難生活を「運命」として享受する発言がみられた他、

「帰るしかない、という以外の選択肢が欲しい」とする発言もみられた。避難指示解除準備区域や居住制限区域と比べて、帰還困難区域は「帰る」という状況を想定することが困難であるのかもしれない。そのため、将来的な生活の見通しをつけるための支援などが要請されるとも考えられる。

【自治体の一員としての自覚】グループは、帰還することでA自治体の復興に貢献することに繋がる、とする意味付けを指している。一方で、A自治体が発表している帰還までのスケジュールや方針などについては、必ずしも避難者の意思を反映したものとは感じられておらず、その点において「マクロな意思決定からの疎外」を感じている者も多い。「帰還」は生活の場の選択であるだけでなく、集団への帰属意識を確認する（あるいはそれが意識される）事態としても捉えられるのかもしれない。

4. 総合考察

本研究は福島県内の原発事故避難者における帰還に対する意味付けを、避難区域ごとに、インタビュー調査により質的・探索的に収集・分析することを目的として実施された。避難区域のうち、居住制限区域と帰還困難区域は、概ね類似する意味付けがみられた。一方で避難指示解除準備区域は、【社会的・経済的安定の追求】、【親密圏の復興】、【不定な将来展望とのせめぎあい】、【自治体の一員としての自覚】のいずれのグループにおいても特徴的な傾向がみられたものとする。

本研究が震災および原発事故からの復興に寄与する点は、「地域愛着」および「将来展望」の観点からの支援・研究の必要性を示唆したことにある。避難者一人ひとりの帰還への意味付けは多岐にわたる。行政による復興の支援が重要であることは言うまでもないが、避難者がそもそも「帰還」に対してどのような意味付けをしているかについての検討を十全に行って初めて、避難者自身にとって望ましい復興のあり方を示せるのではないだろうか。こうした視点は、丹波（2014）により「複線型復興」（避難住民の帰還だけでなく、帰還しないという選択も尊重され、当事者が納得感を持って自らの生活を再建できることが必要であるとする）として概念化されている。本研究の成果は、複線型復興の実現のための研究課題を、より具体化することに繋がると考える。一例として、「帰還する／帰還しない」という意思決定のプロセスを詳細に検討する質的研究や、帰還に影響する諸要因を包括的に組み込んだ社会調査的・疫学的手法による研究などが今後、期待される。

なお本研究の成果は2016年7月に開催された国際心理学会議（International Congress of Psychology 2016）におけるポスター発表を予定していた。しかしながら、発表者（本助成のグループ代表者）の体調不良に伴う入院のため、成果公表は実施できていない。今後、関連する諸学会での発表を行うものとした。

文献

Boyatzis, R. E. (1998). *Transforming Qualitative Information: Thematic Analysis and Code Development*. London: Sage.

川喜田二郎（1986）． KJ法—混沌をして語らしめる． 中央公論社．

丹波史紀（2014）． 東京電力福島第一原子力発電所事故の現状と復興に向けた課題． 学術の動向， 19， 72-76．

- Tuason, M. T. G., Güss, C. D., & Carroll, L. (2012). The disaster continues: A qualitative study on the experiences of displaced Hurricane Katrina survivors. *Professional Psychology: Research and Practice*, 43(4), 288-297.
- Wadsworth, M. E., Santiago, C. D., & Einhorn, L. (2009). Coping with displacement from Hurricane Katrina: predictors of one-year post-traumatic stress and depression symptom trajectories. *Anxiety, Stress, & Coping*, 22(4), 413-432.

2016年8月26日

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 会計報告書

活動・研究名称	原発事故避難者の帰還の意味付けに関する研究：避難区域ごとの将来展望に注目して	
代表者 氏名・所属	日高 友郎	公立大学法人福島県立医科大学 衛生学・予防医学講座 助手

1. 助成額	¥550,000
2. 支出合計	¥618,999
(1) 機器・備品	¥0
1) なし	¥0
(2) 消耗品	¥132,217
1) 書籍（類語国語辞典 他4点）	¥13,233
2) 書籍（生命を捉えなおす 他13点）	¥46,104
3) 書籍（大震災に学ぶ社会科学）	¥3,898
4) 書籍（検証東日本大震災の流言・デマ 他10点）	¥31,269
5) 書籍（統計学がわかる 他5点）	¥13,521
6) ソフトウェア	¥24,192
(3) 旅費・交通費	¥189,390
1) 日高友郎氏（福島一名古屋）1往復	¥69,030
2) 木戸彩恵氏（京都ー福島）1往復	¥60,180
3) 佐藤達哉氏（京都ー福島）1往復	¥60,180
(4) 謝金	¥0
1) なし	¥0
(5) その他	¥297,392
1) 学会参加費（日高友郎）	¥14,000
2) テープ起こし代	¥283,392

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。

